

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)							
事業名	食料産業・6次産業化交付金			担当部局庁	食料産業局	作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	平成33年度	担当課室	産業連携課	産業連携課長 高橋 広道	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律(平成22年法律第67号) ・中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律(平成20年法律第38号) ・食料・農業・農村基本法(第16条第2項) ・食育基本法(第24条) ・バイオマス活用推進基本法(平成21年法律第52号) ・農林漁業有機物資源のバイオ燃料の原材料としての利用の促進に関する法律(平成20年法律第45号) ・農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律(平成25年法律第81号)			関係する 計画、通知等	・農林漁業者等による農林漁業及び関連事業の総合化並びに地域の農林水産物の利用の促進に関する基本方針(平成23年3月14日農林水産省告示第607号) ・農商工等連携事業の促進に関する基本方針(平成20年8月20日総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省告示第1号) ・食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) ・日本再興戦略改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) ・未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定) ・農林水産業・地域の活力創造プラン(平成25年12月10日決定、平成28年11月29日改訂、平成29年12月8日改訂) ・第3次食育推進基本計画(平成28年3月18日食育推進会議決定) ・バイオマス事業化戦略(平成24年9月6日バイオマス活用推進会議) ・バイオマス活用推進基本計画(平成28年9月16日閣議決定) ・未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) ・エネルギー基本計画(平成30年7月3日閣議決定)		
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策、食育推進、男女共同参画、地方創生			主要経費	食料安定供給関係		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農林水産物等の地域資源を活用した新たな市場及び付加価値を創出する6次産業化等の取組は、農山漁村地域の所得や雇用の増大、地域活力の向上及び農林漁業者の所得向上を推進する上で重要であるが、付加価値のより多くの部分を農山漁村に帰属させるための取組の拡大が課題となっている。このため、各都道府県の実態に応じて、地域の関係者が連携し食の循環や環境にも配慮しつつ、地域の雇用を生み出す取組や施設整備を支援し、6次産業化の市場規模の拡大、食育推進基本計画の目標達成、持続可能な循環資源活用の推進による産業規模拡大に寄与する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(ソフト事業) ○加工・直売の推進 農林漁業者等が取り組む新商品開発や販路開拓等の取組を支援 【交付率: 定額、1/2以内、1/3以内】 ○地域での食育の推進 地域食文化の継承、和食給食の普及、農林漁業体験機会の提供、日本型食生活の普及、食育推進リーダーの育成、共食機会の提供、食品ロスの削減の取組等の食育活動を支援。 【交付率: 1/2以内】 ○バイオマス利活用の推進 バイオマス産業都市におけるプロジェクトの実現に必要な調査・設計等を支援。 【交付率: 1/2以内】 ○営農型太陽光発電の高収益農業の実証 太陽電池(ソーラーパネル)下部の農地においても、高い収益性が確保できる営農方法を確立し、その普及を目指すため、実証試験等の取組を支援。 【交付率: 定額】 (ハード事業) ○加工・直売施設整備 制度資金等融資を活用した加工・販売施設等の整備を支援。 【交付率: 1/2以内、3/10以内】 ○バイオマス利活用施設整備 バイオマス産業都市におけるプロジェクトの実現に必要な施設整備を支援。 【交付率: 1/2以内、1/3以内】						
実施方法	交付						
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1,678	1,434	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	44	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 44	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	1,634	1,478	0
	執行額		0	0	1,463		
	執行率 (%)		-	-	90%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	87%		

平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	6次産業化市場規模拡大 対策整備交付金	1,120							
	6次産業化市場規模拡大 対策推進交付金	314							
	計	1,434	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(加工・直売の推進) 新たに6次産業化に取り 組む事業者を増やす (29年度までは参考値)	六次産業化・地産地消法 に基づく総合化事業計画 の認定件数	成果実績	件	2,227	2,349	2,460	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	2,658
			達成度	%	-	-	93	-	-
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	過去の認定件数からトレンドにより算出 (※30年度の実績値と最終目標値を用いて達成度を記載)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(加工・直売施設整備) 事業により整備した施設 等に係る農林水産物等及 び新商品の売上目標の7 割以上を達成した事業者 の割合を50%とする	農林水産物等及び新商品 の売上目標の達成状況 (達成者の割合) ※売上目標の7割以上を 達成した事業者数/交付 金により施設整備した事 業者数	成果実績	%	-	-	※	-	-
			目標値	%	-	-	50	-	50
			達成度	%	-	-	※	-	-
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	当該交付金事業に取り組んだ事業者の事業実施計画の目標値及び事業実施状況報告書及び評価報告書により算出 ※目標年度が到来していない途中段階の事業者を含む。 (※実績の把握時期は8月中を予定)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(地域での食育の推進) 農林漁業体験を経験した 国民を増やす(前年度より 増加とする) (29年度までは参考値)	農林漁業体験を経験した 国民(世帯)の割合 ※世帯員が農林漁業体 験を経験したと回答した 人数/総回答数	成果実績	%	31	36	37	-	-
			目標値	%	-	-	38	-	40
			達成度	%	-	-	97	-	-
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	「食生活及び農林漁業体験に関する調査」(農林水産省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	(地域での食育の推進) 栄養バランスに配慮した 食生活を実践する国民を 増やす(前年度より増加と する) (29年度までは参考値)	主食・主菜・副菜を組み合 わせた食事を1日2回以 上ほぼ毎日食べている国 民の割合 ※主食・主菜・副菜を組み 合わせた食事を1日2回 以上ほぼ毎日食べている と回答した人数/総回答 数	成果実績	%	60	58	59	-	-
			目標値	%	-	-	65	-	70
			達成度	%	-	-	91	-	-
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	「食育に関する意識調査」(農林水産省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 37 年度
	(バイオマス利活用の推 進) 平成37年までにバイオマ ス産業都市における新産 業を400億円規模まで拡 大する。 (29年度は参考値)	バイオマス産業都市にお ける産業規模	成果実績	億円	-	103	※	-	-
			目標値	億円	-	100	150	-	400
			達成度	%	-	-	※	-	-
根拠として用い た 統計・データ名 (出典)	バイオマス活用推進基本計画(H28.9.16閣議決定) (※実績の把握は7月中を予定)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	☒

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(加工・直売の推進) 人材育成研修会の受講者数 (※31年度活動見込は6月中メドに記載予定)	活動実績	人	-	-	5,994	-	
		当初見込み	人	-	-	6,234	※	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(加工・直売施設整備) 食品等加工・販売施設等の整備数	活動実績	力所	-	-	26	-	
		当初見込み	力所	-	-	12	12	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(地域での食育の推進) 各種食育活動の参加人数 (※実績の把握は6月下旬を予定)	活動実績	人	-	-	※	-	
		当初見込み	人	-	-	57,000	57,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(営農型太陽光発電の高収益農業の実証) 太陽電池下の農地で高い収益性が確保できる営農 方法について実証試験等取組の支援件数	活動実績	件	-	-	2	-	
		当初見込み	件	-	-	2	2	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	(バイオマス利活用の推進) バイオマス産業都市選定地域における施設整備の支 援件数	活動実績	件	-	-	2	-	
		当初見込み	件	-	-	4	3	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／人材育成研修会受講者数 (加工・直売ソフト事業)	単位当たり コスト	千円	-	-	14		
		計算式	千円/人	-	-	84,134/5,994		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／食品等加工・販売施設等の整備数 (加工・直売ハード事業)	単位当たり コスト	百万円	-	-	46	84.3	
		計算式	百万円/カ 所	-	-	1,183/26	1,011/12	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／各種食育活動の参加人数 (※実績については6月下旬を予定)	単位当たり コスト	円	-	-	※	1,683	
		計算式	百万円/人	-	-	※	96/57,000	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／実証試験等取組の支援件数 (ソフト事業)	単位当たり コスト	百万円	-	-	18	4.5	
		計算式	百万円/件	-	-	36.8/2	9/2	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	執行額／バイオマス産業都市選定地域における施設 整備の支援件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	233	108	
		計算式	百万円 /件	-	-	465/2	325/3	

政策評価	政策	1食料の安定供給の確保									
	施策	②幅広い関係者による食育の推進と国産農産物の消費拡大、「和食」の保護・継承									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 32年度		
		日本型食生活の実践に取り組む人の割合	実績値	%	60	61	62	－	－		
			目標値	%	64	65	67	－	70		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 32年度		
		農林漁業体験を経験した国民の割合	実績値	%	31	36	37	－	－		
			目標値	%	37	38	38	－	40		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 32年度		
		学校給食における地場産物を使用する割合 (※実績については6月下旬を予定)	実績値	%	25.8	26.4	※	－	－		
目標値	%		27.5	28.1	28.8	－	30				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
農林漁業体験を経験した国民を増やすとの目標の達成に向けて、農林漁業体験を広く普及させる取組、新たに農林漁業体験を経験する国民の増加につなげる。栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やすとの目標の達成に向けて、食育推進リーダーによる普及啓発、情報提供、地域食文化の継承に向けた調理体験の実施等の取組を支援する。 農林漁業者と多様な業種の事業者が参画するネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等を支援する。 地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組の推進、バイオマス産業を軸とした環境に優しく災害に強いまち・むらづくりを目指すバイオマス産業都市の構築を支援する。 これらの支援措置により、食育基本法の理念が普及した社会の実現に寄与する。											
政策	1食料の安定供給の確保										
施策	③生産・加工・流通過程を通じた新たな価値の創出による需要の開拓										
政策評価	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 32年度		
		6次産業化の市場規模 (※実績値について7月中をメドに公表予定)	実績値	兆円	6.3	※	－	－	－		
			目標値	兆円	－	－	－	－	10		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 32年度		
		6次産業化の市場規模のうち、加工・直売分野における市場規模 6次産業化の市場規模 (※実績値について7月中をメドに公表予定)	実績値	兆円	2.2	※	－	－	－		
			目標値	兆円	－	－	－	－	3.2		
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 32年度		
		年間販売額1億円以上の通年営業の直売所の割合 6次産業化の市場規模 (※実績値について7月中をメドに公表予定)	実績値	%	21.3	※	－	－	－		
目標値	%		－	－	－	－	50				

政策評価、新経済・財政再生計画と

関係

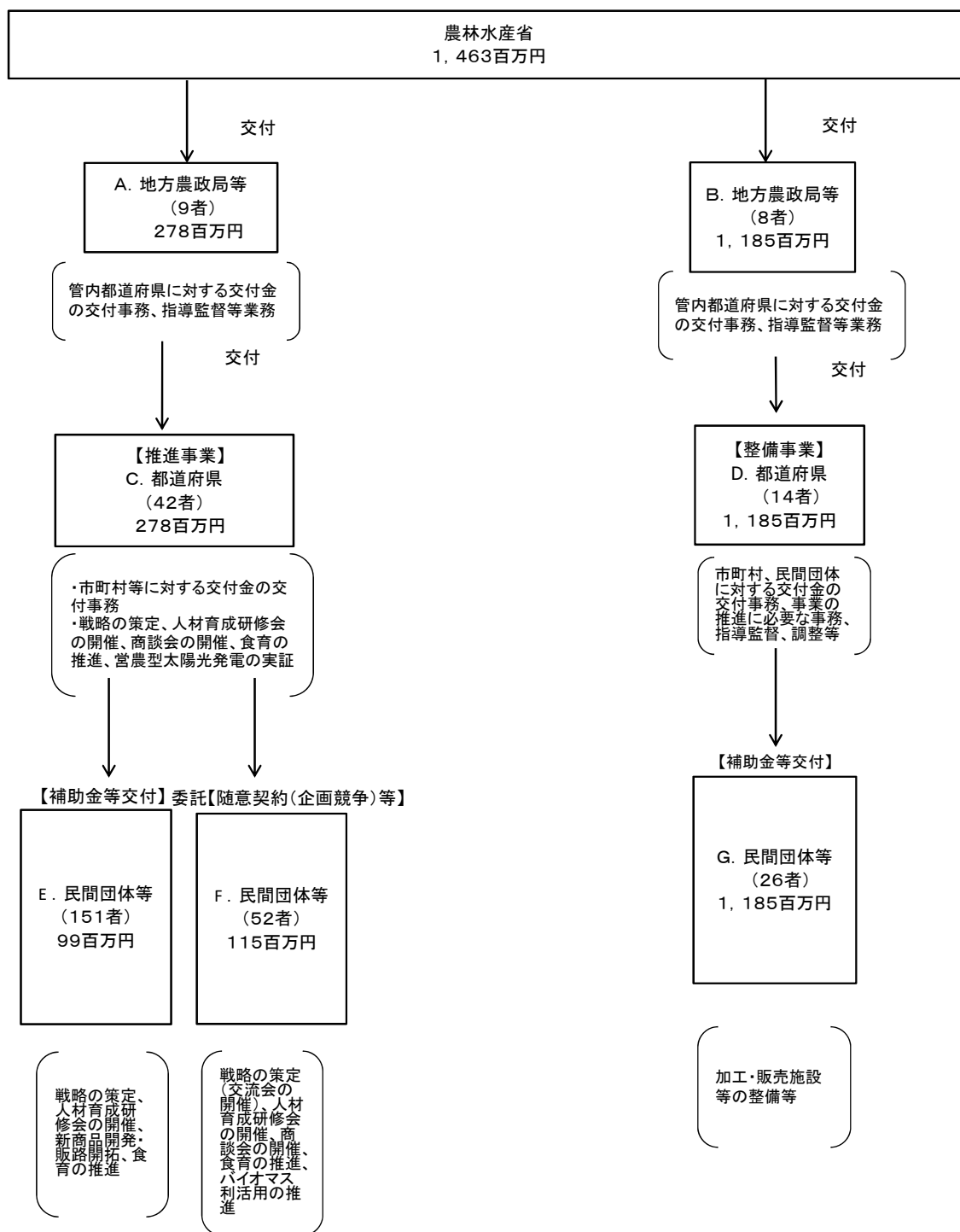
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
農林漁業体験を経験した国民を増やすとの目標の達成に向けて、農林漁業体験を広く普及させる取組、新たに農林漁業体験を経験する国民の増加につなげる。栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やすとの目標の達成に向けて、食育推進リーダーによる普及啓発、情報提供、地域食文化の継承に向けた調理体験の実施等の取組を支援する。 農林漁業者と多様な業種の事業者が参画するネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等を支援する。 地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組の推進、バイオマス産業を軸とした環境に優しく災害に強いまち・むらづくりを目指すバイオマス産業都市の構築を支援する。 この支援措置により、6次産業化等の取組の面的な拡大を図り、6次産業化等の取組の質の向上と市場規模の拡大に寄与する。										
政策	3農村の振興									
施策	⑮多様な地域資源の積極的活用による雇用と所得の創出									
測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 －年度	目標年度 37年度	
	バイオマス産業都市における産業規模 (※実績値については7月中をメドに公表予定)		実績値	億円	－	103	※	－	－	
			目標値	億円	－	100	150	－	400	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
農林漁業体験を経験した国民を増やすとの目標の達成に向けて、農林漁業体験を広く普及させる取組、新たに農林漁業体験を経験する国民の増加につなげる。栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民を増やすとの目標の達成に向けて、食育推進リーダーによる普及啓発、情報提供、地域食文化の継承に向けた調理体験の実施等の取組を支援する。 農林漁業者と多様な業種の事業者が参画するネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、加工・販売施設の整備等を支援する。 地域主導で再生可能エネルギーを供給する取組の推進、バイオマス産業を軸とした環境に優しく災害に強いまち・むらづくりを目指すバイオマス産業都市の構築を支援する。 これらの取組により、農村に由来する資源を活用した新産業の創出を図ることで、地域の農林漁業の発展や農山漁村の活性化に寄与する。										
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	－							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
		－		成果実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	30年度	31年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
		－		成果実績	－	－	－	－	－	－
				目標値	－	－	－	－	－	－
				達成度	%	－	－	－	－	－
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
－										

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・政府は、日本再興戦略改訂2016、農林水産業・地域の活力創造プランにおいて、農林漁業の成長産業化を実現するため、平成32年度までに6次産業化市場規模を10兆円に拡大することとしており、本事業はそのための重要な手段として位置づけられている。 ・農林漁業が成長産業化することで、地域の基幹産業となり、地域の雇用を支えることにつながる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・農林水産物等の地域資源を活用した新たな市場及び付加価値を創出する6次産業化等の取組は、農林漁業者等の所得増大、農山漁村の活性化を図る上で重要であり、地域の実情に応じた様々な支援措置を行うことは国の責務である。 ・農林漁業者にとって大きなリスクを伴う6次産業化の取組を後押しするには、全国的な視点で、経営感覚を持った農林漁業者等を育成すると共に、新商品開発や販路開拓、加工・直売の施設整備等に係る費用の一部を国が負担することにより、農林漁業者等が意欲的にチャレンジできる環境の整備が必要であり、農林漁業者等の経営実態に応じた支援策を国が講じる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・食料・農業・農村基本計画に定められた「6次産業化等の取組の質の向上と拡大に向けた戦略的推進」、「地域の農産物等を生かした新たな価値の創出」、「食育の推進と国産農産物の消費拡大」等に資するものであり、優先度が高い。 ・第3次食育推進基本計画の目標の達成に資するため、食育基本法に基づき実施する事業であり、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・本事業は、事業実施計画ごとに事業の実現性、発展性等を評価したポイント付けを都道府県が行い、ポイント上位の事業実施計画から予算配分を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	・受益者との負担関係については、事業内容に応じて応分の負担を求めており妥当なものである。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本交付金は、活動への支援から施設整備まで幅広い取組を支援するものであるが、事業を活用した取組の種類、整備する施設の種類の種類、規模等が毎年異なり、単位当たりコストを前年と比較し評価することは困難だが、各事業の単位当たりコスト等の水準は妥当と判断している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	・事業実施主体に対する交付事務や指導監督は地方農政局や都道府県が適切に行っており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・費目・使途については、6次産業化等の取組に必要なものとして実施要綱に定めた費目・使途に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・執行率は90%である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	・繰越理由としては、工事箇所での事故による作業工程の変更が1件、工事計画地直下に想定外の岩盤層が発見され基礎工事に時間を要した地区が1件あり、年度内の事業完了を予定していたものの、やむを得ず繰越が行われたものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・実施要綱で徹底した事業費の低減に努めること、配分基準で費用対効果等を評価することをそれぞれ規定している。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		P	P			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施に当たっては、都道府県による事業実施計画の評価及び地方農政局等による都道府県事業実施計画の協議を行っており、事業の費用対効果、実現性等を確認している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		P	P			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・整備された施設は、都道府県が事業成果の評価を行うとともに、総合化事業計画の認定事業者に係るフォローアップ調査において活用状況等を確認しており、総合化事業計画の目標達成に向け活用されている。また、バイオマスの施設整備事業では、施設の完成後、事業完了後の報告書類により施設が適切に稼働していることを確認している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	・6次産業化サポート事業では、6次産業化の取組拡大に向け、6次産業化に取り組む農林漁業者等にアドバイスをを行う6次産業化のプランナーの選定・派遣、6次産業化の優良事例の収集、情報提供等を支援している。 ・本事業では、6次産業化に取り組む人材の育成、農林漁業者等が取り組む新商品の開発・販路開拓等の取組を支援するものである。 ・「食育活動の全国展開事業委託費」では、食育推進全国大会や食育活動表彰等による食育の全国展開を図るとともに、第3次食育推進基本計画に基づき、国民のニーズや特性を調査・分析し実践的な食育推進方を提示している。 ・本事業は、地域の関係者が連携して取り組む食育活動を支援するものであり、それぞれは食育の推進に資する取組となっている。 このため、適切な役割分担となっている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	農林水産省	0014	6次産業化サポート事業				
	農林水産省	0008	食育活動の全国展開事業委託費				
点検・改善結果	点検結果	・これまでの6次産業化の取組は、個々の農林漁業者が加工や直売に取り組むケースが多く、全体としては、一定の成果が現れているものの、販路開拓に行き詰るなど、経営改善につながっていないケースも見られた。					
	改善の方向性	・個々の農林漁業者の取組には限界がある中、6次産業化の取組の質の向上と拡大に向けて、それぞれの出口戦略に基づく幅広い取組の支援を検討する。具体的には、消費者向けの商品だけでなく、農林漁業者が簡易で低コストな加工設備等により食品製造業や外食産業等向けに一次加工を行うなどニーズのある分野における取組を促進することを検討する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	新25-0009、0151
平成26年度	0134、0129	平成27年度	0025、0188	平成28年度	0016、0195、新29-0002、新29-0012	平成29年度	新30-0002、0013
平成30年度	農林水産省 (新30 - 0002)	農林水産省 (新30 - 0015)					

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載)	A.関東農政局			B.北海道農政事務所			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
	交付金	静岡県	27	交付金	北海道	425	
	交付金	埼玉県	8				
	交付金	群馬県	8				
	交付金	長野県	7				
	交付金	東京都	5				
	交付金	山梨県	4				
	交付金	栃木県	4				
	交付金	千葉県	2				
	交付金	神奈川県	1				
	計		66	計		425	
	C.静岡県			D.北海道			
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
	交付金	静岡県(戦略の策定、人材育成研修会の開催、食育の推進、バイオマスの推進)	24	交付金	株式会社山本忠信商店	100	
	交付金	富士市	1	交付金	株式会社Domaine Raison	85	
	交付金	その他6者	2	交付金	足寄町農業協同組合	72	
				交付金	株式会社Ozaki	44	
				交付金	株式会社熊谷ファーム	41	
			交付金	西興部村	37		
			交付金	株式会社AGRISCAPE	27		
			交付金	有限会社十勝しんむら牧場	18		
計		27	計		424		
E.嘉島健康ネットワーク			F.公益財団法人宮崎県農業振興公社				
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)		
機器借料	食文化保護・継承等の取組 味覚に関するイベント等の開催	5.5	講師等謝金	交流会及び人材育成研修会の開催	3		
啓発資材作成・レンタル	食文化保護・継承等の取組 味覚に関するイベント等の開催	1.8	人件費	交流会及び人材育成研修会の開催	2		
賃金	食文化保護・継承等の取組 味覚に関するイベント等の開催	1	講師等旅費	交流会及び人材育成研修会の開催	2		
その他	普及宣伝費、通信運搬費、消耗品、資料印刷費、食材費	1.3	会場費	交流会及び人材育成研修会の開催	1		
			その他	資料費、通信運搬費、送料等	2		
計		9.6	計		10		
G.株式会社富山環境整備			H.				
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)		
施設整備費	加工施設・機械の整備	100					
計		100	計		0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>チェック</td> <td></td> </tr> </table>						チェック	
チェック							

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	管内都県への交付金の 交付事務、指導管理、調整 等	67	その他	-	-	-
2	九州農政局	5000012080001	管内県への交付金の交 付事務、指導管理、調整 等	52	その他	-	-	-
3	東北農政局	5000012080001	管内県への交付金の交 付事務、指導管理、調整 等	30	その他	-	-	-
4	北陸農政局	5000012080001	管内県への交付金の交 付事務、指導管理、調整 等	29	その他	-	-	-
5	近畿農政局	5000012080001	管内府県への交付金の 交付事務、指導管理、調 整等	29	その他	-	-	-
6	中国四国農政局	5000012080001	管内県への交付金の交 付事務、指導管理、調整 等	28	その他	-	-	-
7	東海農政局	5000012080001	管内県への交付金の交 付事務、指導管理、調整 等	25	その他	-	-	-
8	北海道農政事務所	5000012080001	北海道への交付金の交 付事務、指導管理、調整 等	14	その他	-	-	-
9	沖縄総合事務局	2000012010019	沖縄県への交付金の交 付事務、指導管理、調整 等	2	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道農政事務所	5000012080001	北海道への交付金の交 付事務、指導管理、調整 等	425	その他	-	-	-
2	北陸農政局	5000012080001	管内県への交付金の交 付事務、指導管理、調整 等	218	その他	-	-	-
3	関東農政局	5000012080001	管内都県への交付金の 交付事務、指導管理、調 整等	132	その他	-	-	-
4	九州農政局	5000012080001	管内県への交付金の交 付事務、指導管理、調整 等	112	その他	-	-	-
5	近畿農政局	5000012080001	管内府県への交付金の 交付事務、指導管理、調 整等	109	その他	-	-	-
6	中国四国農政局	5000012080001	管内県への交付金の交 付事務、指導管理、調整 等	77	その他	-	-	-
7	東海農政局	5000012080001	管内県への交付金の交 付事務、指導管理、調整 等	65	その他	-	-	-
8	東北農政局	5000012080001	管内県への交付金の交 付事務、指導管理、調整 等	47	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡県	7000020220001	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	27	その他	-	-	-
2	宮崎県	4000020450006	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	20	その他	-	-	-
3	秋田県	1000020050008	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	14	その他	-	-	-
4	石川県	2000020170003	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	14	その他	-	-	-
5	北海道	7000020010006	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	14	その他	-	-	-
6	福井県	4000020180009	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	10	その他	-	-	-
7	熊本県	7000020430005	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	10	その他	-	-	-
8	三重県	5000020240001	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	10	その他	-	-	-
9	兵庫県	8000020280003	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	10	その他	-	-	-
10	愛知県	1000020230006	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	9	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	425	その他	-	-	-
2	長野県	1000020200000	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	132	その他	-	-	-
3	石川県	2000020170003	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	115	その他	-	-	-
4	兵庫県	8000020280003	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	103	その他	-	-	-
5	富山県	7000020160008	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	100	その他	-	-	-
6	鹿児島県	8000020460001	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	85	その他	-	-	-
7	島根県	1000020320005	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	72	その他	-	-	-
8	愛知県	1000020230006	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	62	その他	-	-	-
9	秋田県	1000020050008	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	47	その他	-	-	-
10	熊本県	7000020430005	事業実施主体に対する交付金の交付事務、指導監督、調整等	27	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	嘉島健康ネットワー ク	-	食育の推進	10	補助金等交付	-	-	-
2	神戸市	9000020281000	戦略の策定、人材育成研 修会の開催、食育の推進	7	補助金等交付	-	-	-
3	株式会社農協観光 北海道統括事業部	7010001026202	食育の推進	7	補助金等交付	-	-	-
4	高鍋町	9000020454010	戦略の策定、人材育成研 修会の開催	4	補助金等交付	-	-	-
5	小松島市	6000020362034	戦略の策定、人材育成研 修会の開催	3	補助金等交付	-	-	-
6	みやぎの食と農を 考える県民会議	1700150065399	食育の推進	3	補助金等交付	-	-	-
7	生活協同組合コー プさっぽろ	7430005003056	食育の推進	3	補助金等交付	-	-	-
8	株式会社エコファ ームみかた	7210001011019	新商品開発・販路開拓	3	補助金等交付	-	-	-
9	小浜市	6000020182044	人材育成研修会の開催	2	補助金等交付	-	-	-
10	甲府市	1000020192015	食育の推進	2	補助金等交付	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ た 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人宮崎 県農業振興公社	5350005005005	戦略の策定、人材育成研 修会の開催	11	随意契約 (その他)	-	-	-
2	公益財団法人いし かわ農業総合支援 機構	8220005000230	交流会の開催、人材育成 研修会の開催	10	随意契約 (その他)	-	-	-
3	公益財団法人やま ぐち農林振興公社	5250005000189	交流会の開催、人材育成 研修会の開催	8	随意契約 (その他)	-	-	-
4	群馬県商工会連合 会	9070005000088	交流会の開催、人材育成 研修会の開催、商談会の 開催	7	随意契約 (その他)	-	-	-
5	株式会社三十三総 研	1190001016364	人材育成研修会の開催	6	随意契約 (企画競争)	1	-	-
6	株式会社OKB総研	4200001013530	交流会の開催、人材育成 研修会の開催	6	一般競争契 約 (最低価格)	1	-	-
7	岡山県商工会連合 会	1260005001974	交流会の開催、人材育成 研修会の開催	5	随意契約 (企画競争)	1	-	-
8	やまがた食産業クラ スター協議会	6700150040232	人材育成研修会の開催	5	随意契約 (その他)	-	-	-
9	株式会社ステージ	3013301015869	シンポジウム運営業務	5	指名競争契 約 (総合評価)	5	-	-
10	株式会社エイエイ ピー	9080001000578	シンポジウム運営業務	4	一般競争契 約 (最低価格)	1	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ た理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社富山環境 整備	6230001002090	FFTマト(高糖度、高栄養 価のフルーツマト)を使 用したピューレ、フリーズ ドライスーの製造に必 要な加工施設・機械の整 備	100	補助金等交 付	-	--	
2	株式会社山本忠信 商店	9460101001900	地元産小麦粉を活用した ミックス粉製造に必要な製 粉製造施設の整備	100	補助金等交 付	-	--	
3	千里食品株式会社	6340001016773	高熱遠赤乾燥法を用いた 乾燥ケール及び乾燥明日 葉の製造に必要な加工施 設・機械の整備	85	補助金等交 付	-	--	
4	株式会社Domaine Raison	5450001012119	中富良野町産ぶどうを用 いたワイン製造のために 必要なワイン醸造施設の 整備	85	補助金等交 付	-	--	
5	有限会社わくわく手 づくりファーム川北	9220002008671	国内産の六条大麦、ホッ プを使用したビール醸造 施設の整備	77	補助金等交 付	-	--	
6	株式会社Domaine KOSEI	1100001030407	塩尻地域のぶどうを用い たワイン製造のために必 要なワイン醸造施設の整 備	75	補助金等交 付	-	--	
7	足寄町農業協同組 合	2460105001408	町内から発生する家畜糞 尿等を利用したメタン発酵 事業を行うために必要な バイオガスプラント施設の 整備	72	補助金等交 付	-	--	
8	有限会社島根ワイ ナリー	1280001003477	島根産ぶどうを使用した スパークリングワインの製 造等に必要な加工機械の 整備	72	補助金等交 付	-	--	
9	株式会社淡路の島 菜園	8140001095282	自社で生産したトマト、い ちごを使用した加工品の 提供に必要な加工施設・ 機械及びレストラン、観光 農園の整備	68	補助金等交 付	-	--	
10	有限会社下村畜産	7180002084843	自社ブランド肉牛の食肉 加工施設及び販売・提供 する直売施設とレストラン の整備	62	補助金等交 付	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロ ク 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となつ た理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	--	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 35 年度
	(営農型太陽光発電の高収益農業の実証) 農業者等の所得向上に資する営農型太陽光発電の取組を開始した件数を平成35年度までに500件にする。 (29年度までは参考値)	農業者等の所得向上に資する営農型太陽光発電の取組を開始した件数	成果実績	件	411	327	※	－	－
			目標値	件	－	－	391	－	500
			達成度	%	－	－	※	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「農地に太陽光パネルを設置するための農地転用許可の実績について」農林水産省農村振興局農村計画課調べ (※30年度成果実績は令和2年3月頃を予定)								

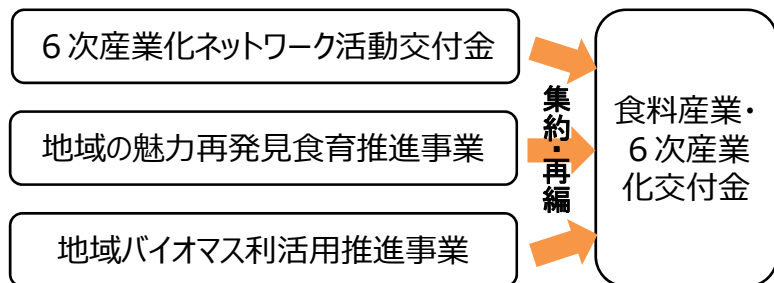
食料産業・6次産業化交付金

【平成30年度予算概算決定額：1,678（－）百万円】

- 6次産業化に係る市場規模の拡大に向けて、関連事業（加工・直売、バイオマス、食育等）を都道府県向けの交付金として集約・再編し、地域内に雇用を生み出す取組や施設整備を支援。

【新たな交付金の創設】

各都道府県の実態に応じて柔軟にメニューの活用が可能となるよう、関連事業を集約・再編し、交付金化



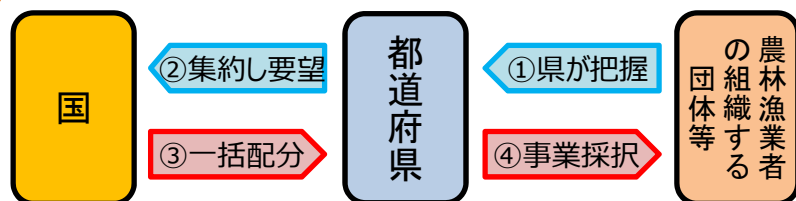
【交付金の概要】

交付率：都道府県へは定額
(事業実施主体へは定額、1/2以内、1/3以内、3/10以内)

事業実施主体：地方公共団体、民間団体等

交付先：国⇒都道府県

【交付金の流れ】



【主な支援内容】

1 加工・直売の取組への支援

- (1) 加工・直売の推進
農林漁業者等が取り組む新商品開発や販路開拓等の取組を支援。
- (2) 加工・直売施設整備
制度資金等融資を活用した加工・販売施設等の整備を支援。



2 地域での食育の推進

地域食文化の継承、和食給食の普及、農林漁業体験、食育推進リーダーの育成、共食の場における食育活動、食品ロスの削減の取組等の食育活動を支援。



3 バイオマス利活用への支援

- (1) バイオマス利活用の推進
バイオマス産業都市※におけるプロジェクトの実現に必要な調査・設計等を支援。
- (2) バイオマス利活用施設整備
バイオマス産業都市※におけるプロジェクトの実現に必要な施設整備を支援。

※原料収集から製造・利用まで、経済性が確保された一貫システムを構築し、地域の特色を活かしたバイオマス産業を軸とした環境にやさしく災害に強いまち・むらづくりを目指す地域。

4 営農型太陽光発電の高収益農業の実証

太陽電池（ソーラーパネル）下部の農地においても、高い収益性が確保できる営農方法を確認し、その普及を目指すため、実証試験等の取組を支援。



6次産業化の市場規模の拡大（平成32年度10兆円）

<対策のポイント>

6次産業化に係る市場規模の拡大に向けて、**農林漁業者等の加工・直売の取組、地域での食育の推進、持続可能な循環資源活用の推進、研究開発・成果利用の促進のため、地域内に雇用を生み出す取組や施設整備を支援します。**

<政策目標>

- 6次産業化の市場規模の拡大（6.3兆円〔平成28年度〕→10兆円〔平成32年度まで〕）
- 第3次食育推進基本計画の目標の達成
- バイオマス産業都市における新産業を400億円規模まで拡大〔平成37年まで〕

<事業の内容>

<事業イメージ>

1.加工・直売の取組への支援

- 農林漁業者等が取り組む新商品開発や販路開拓等の取組及び加工・販売施設等の整備を支援します。

2.地域での食育の推進

- 地域食文化の継承、和食給食の普及、農林漁業体験、食育推進リーダーの育成、共食の場における食育活動、食品ロスの削減の取組等の食育活動を支援します。

3.持続可能な循環資源活用の推進

- バイオマス産業都市におけるプロジェクトの実現に必要な調査・設計等及び施設整備、営農型太陽光発電の高収益農業の実証試験等の取組、メタン発酵消化液等の肥料利用促進のための取組、フードバンク活動推進のための取組を支援します。

4.研究開発・成果利用の促進

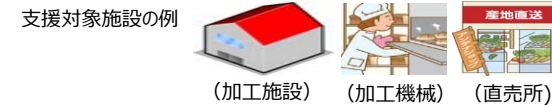
- 新技術を活用した新たな高付加価値商品等の創出・事業化に必要な技術実証、マーケティング等を支援します。

1. 加工・直売の取組への支援

<新商品開発、販路開拓等の取組支援>



<加工・販売施設等の整備の支援>



2. 地域での食育の推進

<地域の関係者が連携して取り組む食育活動を推進> (農林漁業体験) (食文化継承の取組)

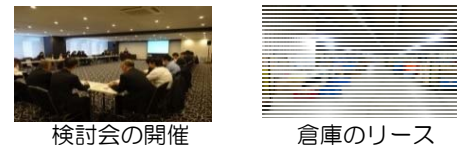


3. 持続可能な循環資源活用の推進

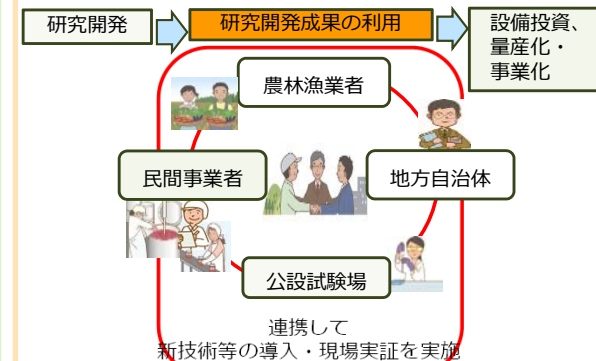
<メタン発酵消化液等の肥料利用の促進>



<フードバンク活動の推進>



4. 研究開発・成果利用の促進



<事業の流れ>



6次産業化関係ハード事業予算の推移（平成20年度～）

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
背景	平成20年7月： 農商工等連携促進法 施行		平成23年3月： 六次産業化・地産地 消法施行	・23年度4次補正予算 から法認定を要件化		・都道府県向け交付金 創設	・多様な事業者との ネットワーク構築を要 件化 ・26年度補正予算か ら、補助率3／10、融 資残補助を導入	・直接採択事業を廃止			・食料産業・6次産業 化交付金の創設	
補助金	平成20年度補正(2号) (H20.12.20成立) 農商工連携 施設整備事業 予算額:1,000,000千円	平成21年度補正(1 号) (H21.5.29成立) 食農連携促進施設 整備事業 予算額:1,480,000千円	平成22年度当初 農商工等連携促進 施設整備支援事業 予算額:778,000千円 農業主導型6次産業化 整備事業 予算額:636,000千円	平成23年度当初 6次産業化推進 整備事業 (うち農商工等連携タイプ) 予算額:677,271千円 (うち地産地消タイプ) 予算額:304,757千円 (うち農業主導タイプ) 予算額:564,842千円 平成23年度補正(3号) (H23.11.21成立:復興関 連予算) 6次産業化先導 モデル育成事業 予算額:1,375,000千円	平成24年度当初 6次産業化 推進整備事業 予算額:2,193,979千円	平成25年度当初 6次産業化 整備支援事業 予算額:702,226千円	平成26年度当初 6次産業化 ネットワーク活動 整備事業 予算額:200,000千円					
基 金 業				平成23年度補正(4号) (H24.2.8成立) 農山漁村6次産業化 緊急対策推進事業 (うち6次産業化推進 整備事業) 予算額:5,399,980千円	平成24年度補正 (H25.2.26 成立) 6次産業化推進事業 (うち連携施設 整備事業) 予算額:3,606,300千円							
交付金						平成25年度当初 6次産業化 ネットワーク活動 整備交付金 予算額:1,400,000千円 平成25年度補正 (H26.2.6成立) 6次産業化 ネットワーク活動 整備交付金 予算額:1,984,992千円	平成26年度当初 6次産業化 ネットワーク活動 整備交付金 予算額:1,300,000千円 平成26年度補正 (H27.2.3成立) 6次産業化 ネットワーク活動 整備交付金 予算額:1,241,359千円	平成27年度当初 6次産業化 ネットワーク活動 整備交付金 予算額:1,518,310千円	平成28年度当初 6次産業化 ネットワーク活動 整備交付金 予算額:810,511千円	平成29年度当初 6次産業化 ネットワーク活動 整備交付金 予算額:1,010,511千円	平成30年度当初 食料産業・6次産業化 整備交付金 予算額:1,320,021千円 の内数	平成31年度当初 食料産業・6次産業化 整備交付金 予算額:1,120,371千円 の内数
予算額	10. 0億円	14. 8億円	14. 1億円	83. 2億円	58. 0億円	40. 9億円	27. 4億円	15. 2億円	8. 1億円	10. 1億円	13. 2億円の内数	11. 2億円の内数

6次産業化関係ソフト事業予算の推移(平成20年度～)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
背景	平成20年7月： 農商工等連携促進法施行		平成23年3月： 6次産業化・地産地消法施行	・6次産業化プランナー(都道府県段階)の創設		・都道府県向け交付金創設	・6次産業化プランナー(中央段階)の創設	・交付金の補助率を1/2から1/3に改正			・食料産業・6次産業化交付金の創設 ・都道府県サポートセンター事業を交付金事業から補助事業へ移替	
補助金	食品産業クラスター展開事業 (595,548千円)	農商工等連携支援事業 (992,152千円)	食農連携促進事業 (760,836千円)	6次産業総合推進事業 (898,700千円)	6次産業化推進支援事業 (711,120千円)	6次産業総合推進事業 (740,529千円)	6次産業化サポート事業 (289,527千円) 6次産業化ネットワーク活動推進事業 (24,400千円)	6次産業化サポート事業 (319,680千円)	6次産業化サポート事業 (365,650千円)	6次産業化サポート事業 (378,508千円)	6次産業化サポート事業 (753,469千円)	6次産業化サポート事業 (699,721千円)
委託事業				6次産業総合推進委託事業 (668,360千円)	6次産業総合推進委託事業 (734,104千円)							
基金事業					6次産業化推進事業 (補正)393,500千円							
交付金						6次産業化ネットワーク活動推進交付金 (771,840千円)	6次産業化ネットワーク活動推進交付金 (831,240千円)	6次産業化ネットワーク活動推進交付金 (812,930千円)	6次産業化ネットワーク活動推進交付金 (1,222,595千円)	6次産業化ネットワーク活動推進交付金 (898,098千円)	食料産業・6次産業化推進交付金のうち「加工・直売の推進」 (358,346千円の内数)	食料産業・6次産業化推進交付金のうち「加工・直売の推進」 (313,924千円の内数)
予算額	6.0億円	9.9億円	7.6億円	15.7億円	18.4億円	15.1億円	11.5億円	11.3億円	15.9億円	12.8億円	11.1億円の内数	10.1億円の内数

新商品開発に関する5年目の実績

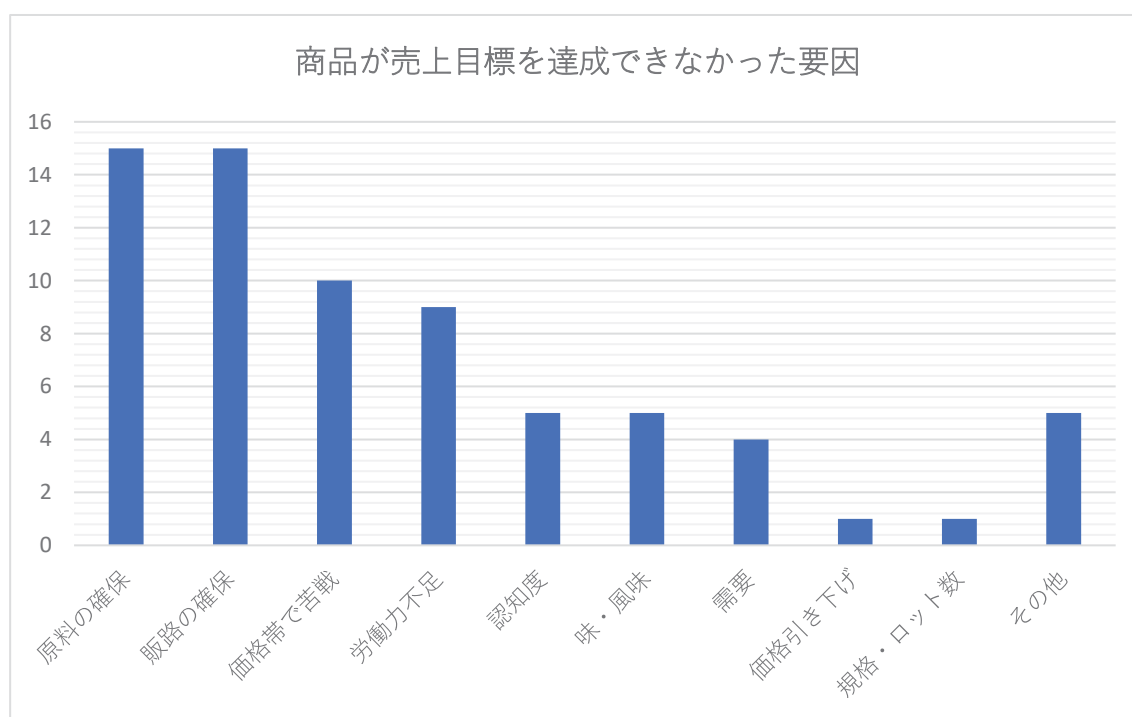
1. 新商品の開発数

事業数	新商品開発 目標数	新商品開発数	目標達成率
49	279	206	73.8%

2. 新商品の売上目標達成状況

事業数	新商品開発数	売上目標を達成した 新商品	売上目標 達成率
49	206	36	17.5%

3. 新商品が売上目標に達しない要因



注1 平成25年度に交付金を活用した49事業者について、29年度の実績に基づき算出。

注2 3. は、売上目標を達成した商品が、開発した商品の半数に満たなかった39事業について、事業実績報告等を基に分析。なお、要因は複数選択のため、事業数とは一致しない。

認定申請時と比較した農林漁業及び関連事業の売上高の状況

(1) 5年間総合化事業計画に取り組んだ事業者(全体)

	増加			増減なし	減少	合計
		5%以上	5%未満			
事業者数	237	228	9	5	67	309
割合	76.7%	73.8%	2.9%	1.6%	21.7%	100.0%

(2) 5年間総合化事業計画に取り組んだ事業者のうち交付金等を活用した事業者

	増加			増減なし	減少	合計
		5%以上	5%未満			
事業者数	68	66	2	0	9	77
割合	88.3%	85.7%	2.6%	0.0%	11.7%	100.0%

(3) 5年間総合化事業計画に取り組んだ事業者のうち交付金等を活用しなかった事業者

	増加			増減なし	減少	合計
		5%以上	5%未満			
事業者数	169	162	7	5	58	232
割合	72.8%	69.8%	3.0%	2.2%	25.0%	100.0%

注: 認定事業者に対するフォローアップ調査(平成29年度)において、5年間総合化事業計画に取り組んだ事業者のデータに基づき算出。

5年間総合化事業計画に取り組んだ事業者における雇用増加、付加価値額等の状況

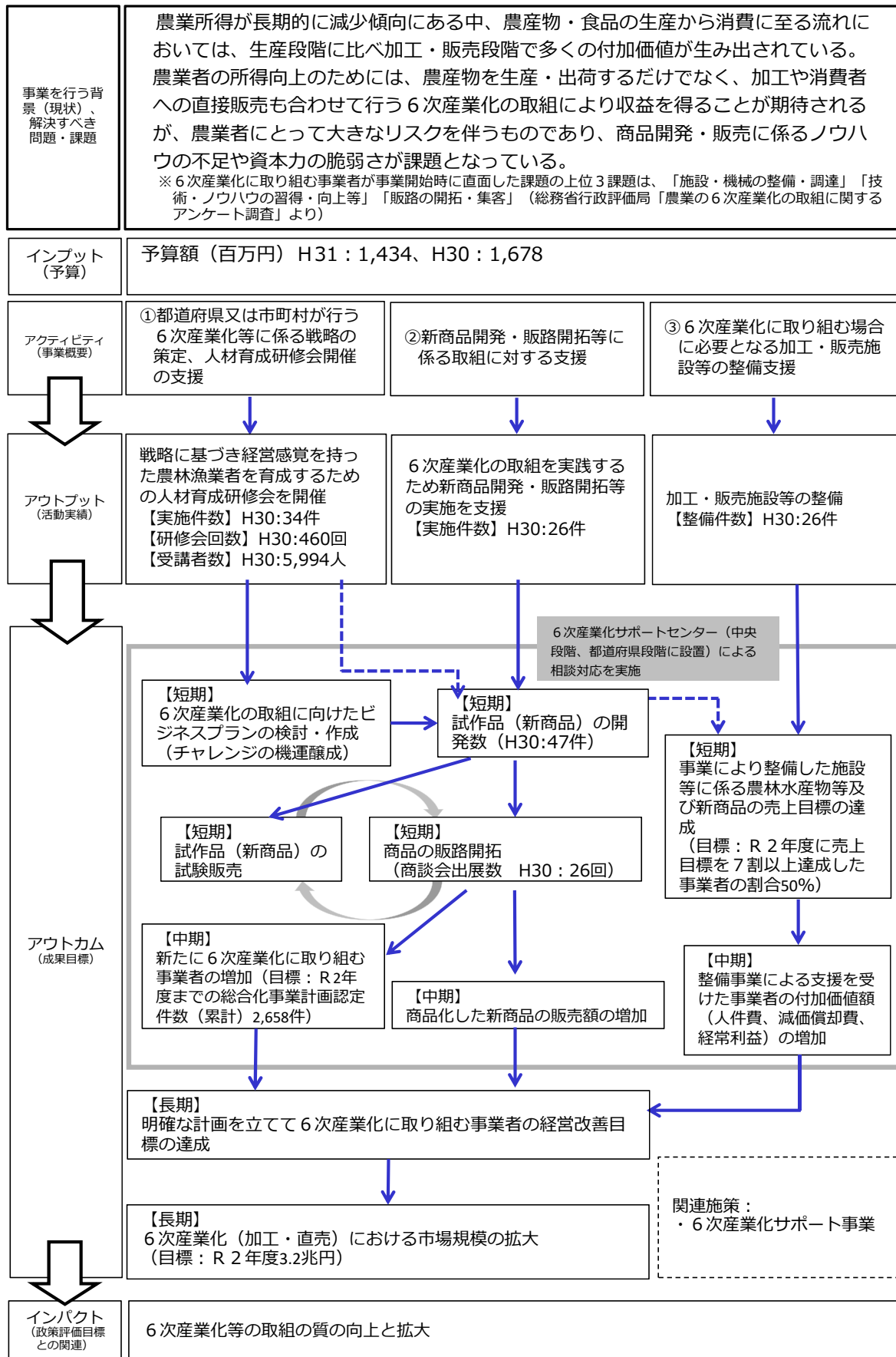
(単位:百万円)

	事業数	人件費増加額 (5か年合計)		雇用者増加数 (人)		減価償却費 (5か年合計)		経常利益 (5か年合計)		付加価値額 (5か年合計)		(参考) 交付金交付額	
		1事業当たり 平均		1事業当たり 平均(人)		1事業当たり 平均		1事業当たり 平均		1事業当たり 平均		1事業当たり 平均	
全体	309	11,796	38	1,525	5	8,515	28	3,883	13	50,877	165	-	-
うち交付金等を 活用した事業	77	4,539	59	667	9	3,492	45	1,681	22	21,147	275	1,527	20
うち交付金等を 活用しなかった 事業	232	7,258	31	858	4	5,023	22	2,203	9	29,731	128	-	-

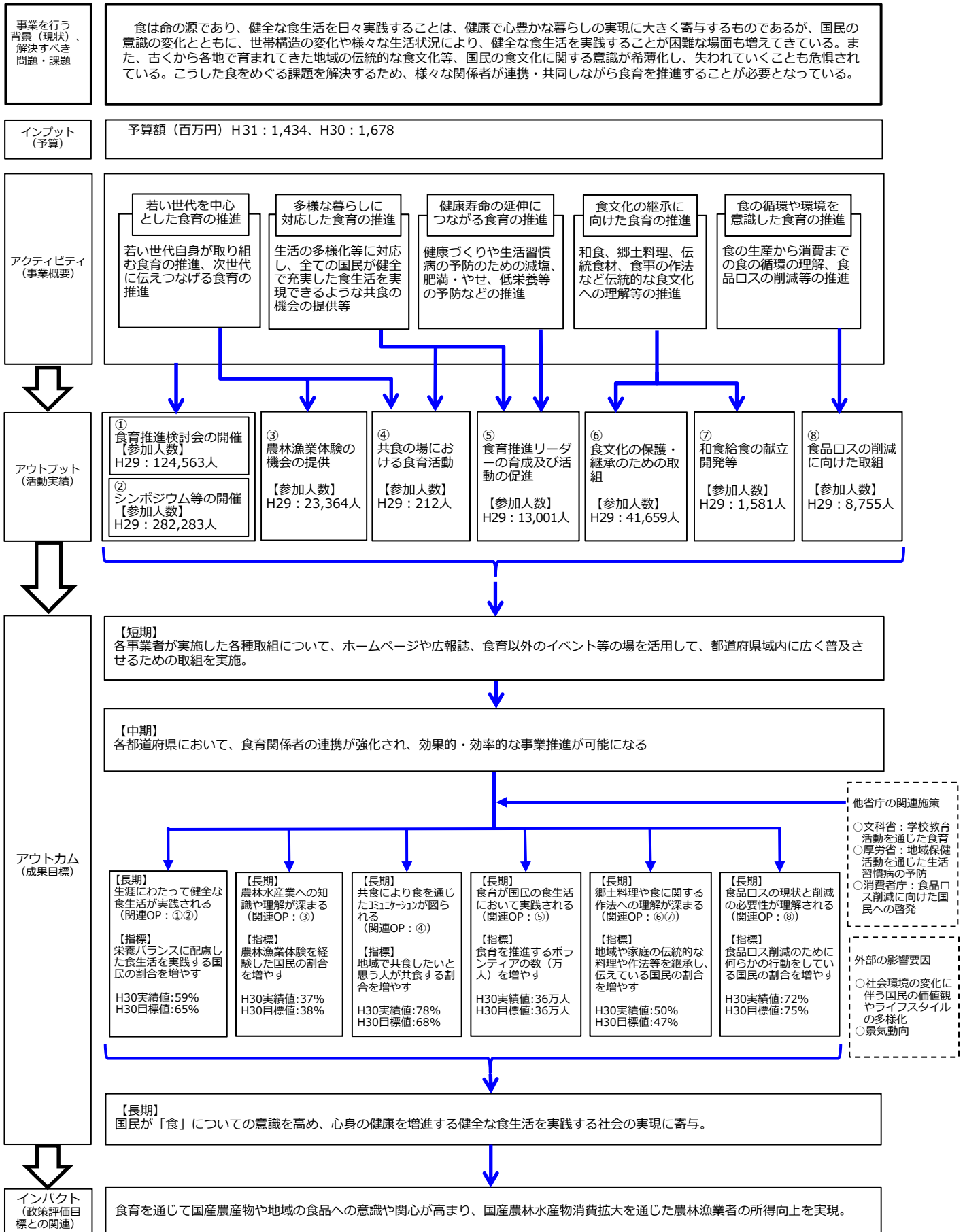
【備考】

- ・認定事業者に対するフォローアップ調査(平成29年度)において、5年間総合化事業計画に取り組んだ事業者のデータに基づき算出。
- ・人件費増加額(5か年合計)は、各年度の人件費から計画申請時の人件費を差し引いた上で、5か年分を合算している。
- ・雇用者増加数は、5年目の雇用者数から計画申請時の雇用者数を差し引いて算出。
- ・付加価値額は、人件費＋減価償却費＋経常利益により算出。

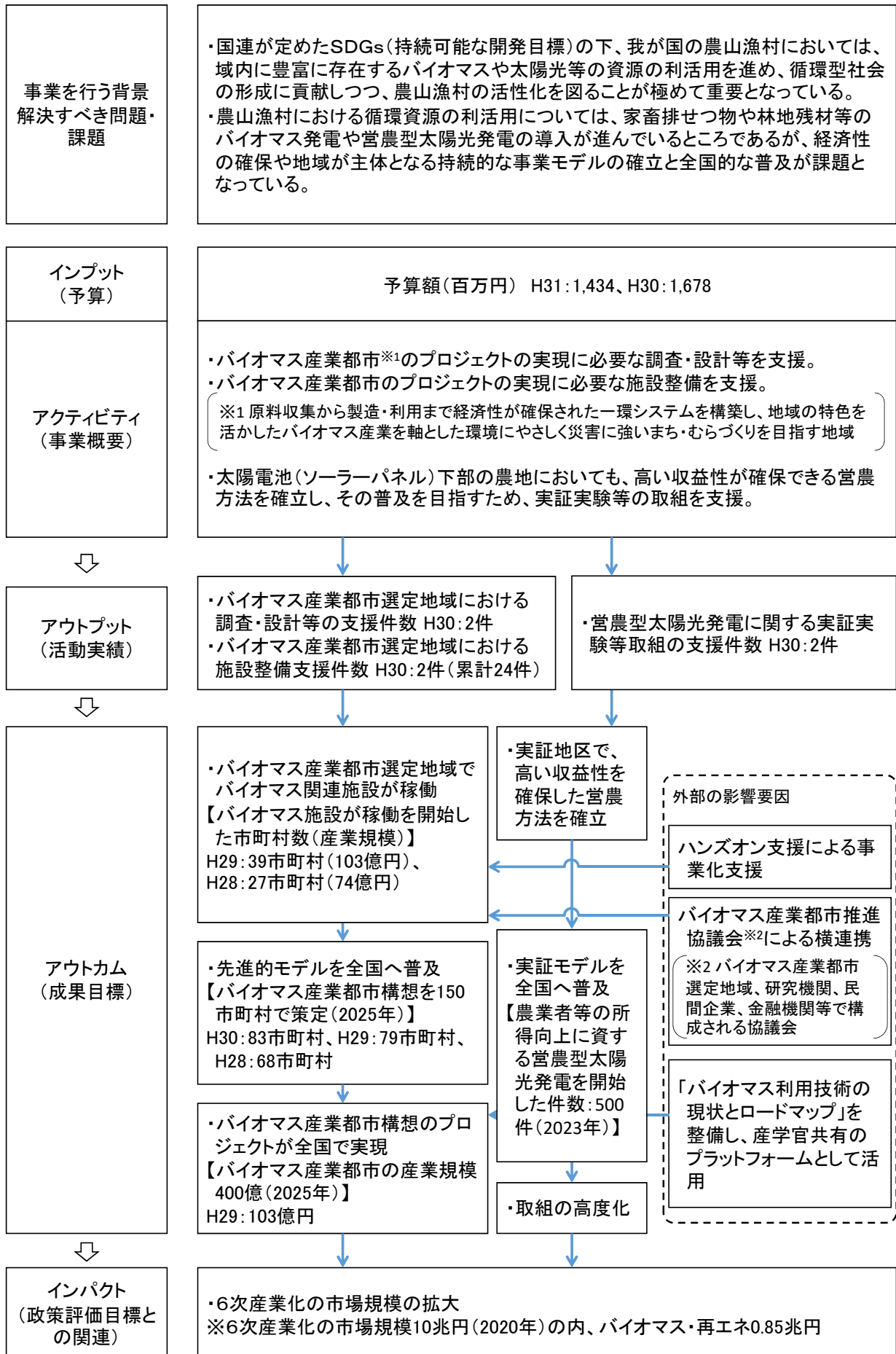
食料産業・6次産業化交付金のうち「加工・直売の取組への支援」ロジックモデル



食料産業・6次産業化交付金のうち「地域での食育の推進」ロジックモデル



食料産業・6次産業化交付金(持続可能な循環資源活用の推進) ロジックモデル



主な論点

食料産業・6次産業化交付金

- 様々な事業内容を大きくくり化した結果、事業目的との関係や目的達成への寄与度が不明確になっているのではないか。
- 「総合化事業計画の認定件数」等をアウトカムとしているが、事業目的との関係で妥当か。
- 複数の項目で成果実績や活動実績が目標や当初見込みを下回っているが、どのような改善を講じるのか。
- 産業振興のための交付金であり、事業目標を達成し補助金依存から脱却するための出口戦略をどう描いているか。